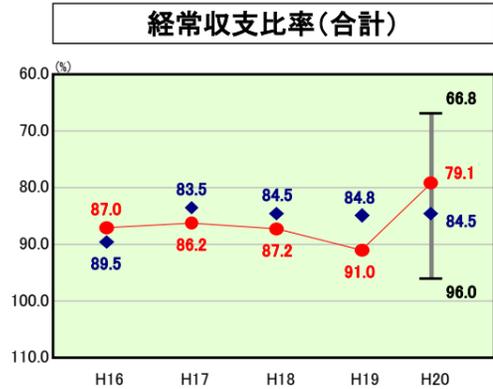


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

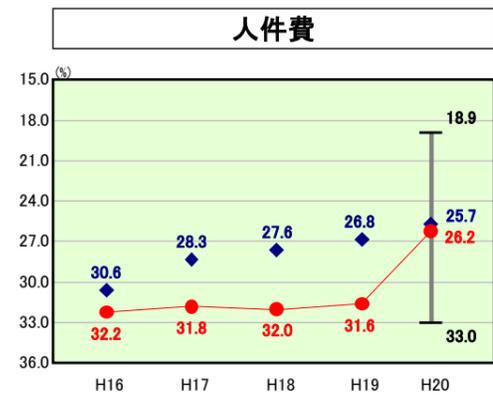
栃木県 市貝町

## 経常収支比率の分析

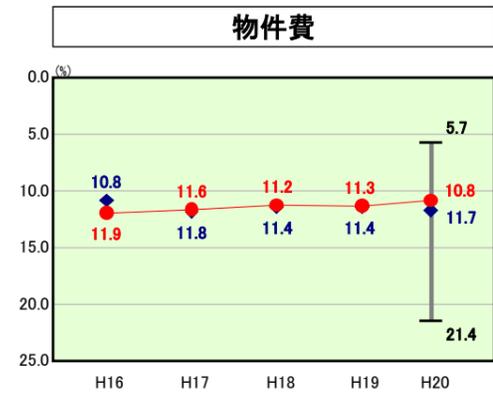


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

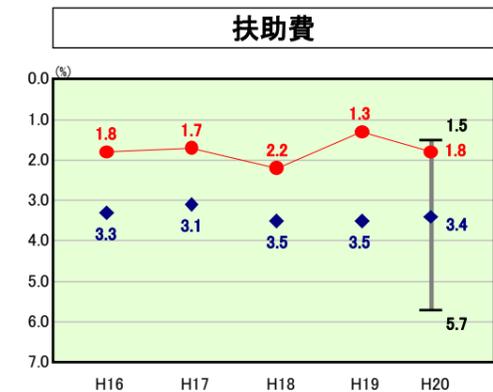
H20類似団体内順位 6/48  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 88.4



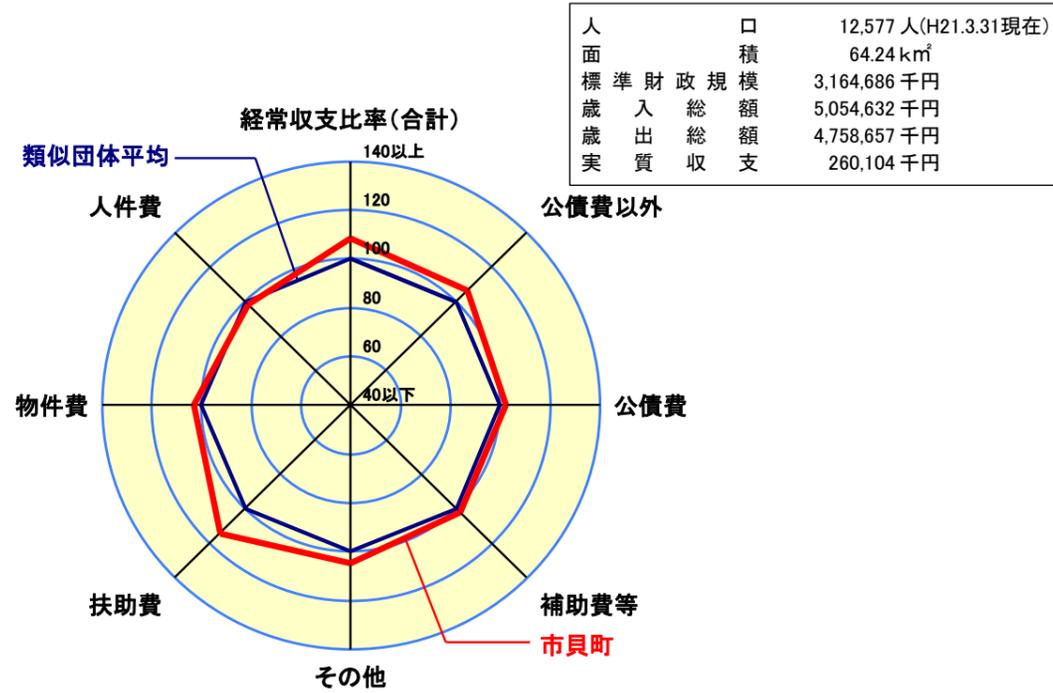
H20類似団体内順位 23/48  
全国市町村平均 27.2  
栃木県市町村平均 28.5



H20類似団体内順位 21/48  
全国市町村平均 13.1  
栃木県市町村平均 13.3



H20類似団体内順位 2/48  
全国市町村平均 9.1  
栃木県市町村平均 7.7



人口	12,577人(H21.3.31現在)
面積	64.24km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,164,686千円
歳入総額	5,054,632千円
歳出総額	4,758,657千円
実質収支	260,104千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

人件費: 人件費に係るものは、26.2と類似団体平均と比較して高くなっているため、行財政健全化プラン等に掲げた取組の実施により、人件費の適正化に努める。また、民間委託を推進しており、今後コスト削減効果が現れてくる見込みである。

物件費: 物件費に係るものは、10.8と類似団体平均と比較して低くなっている。要因としては自主的運営推進計画に基づいた経費削減が挙げられるが、今後も引き続き削減に努める。

扶助費: 扶助費に係るものは、1.8と類似団体平均と比較して低くなっている。今後も引き続き資格審査等の適正化を図っていく。

公債費: 公債費に係るものは、15.8と類似団体平均と比較して低くなっている。事業全体を見直し起債の発行を抑制し、更なる削減を図る。

補助費等: 補助費に係るものは、14.1と類似団体平均と比較して低くなっている。今後も補助金の意義、目的、成果等を精査し、更なる見直しを図る。

その他: その他に係るものは、10.4と類似団体平均と比較して低くなっている。中でも大きな割合を占める繰出金については、各特別会計独立採算の原則に則り、料金等の適正化を図り普通会計の負担を軽減するように努める。

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

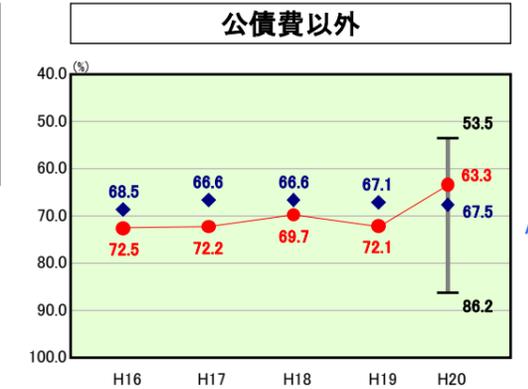
人口1人当たりの決算額については、97,349円と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、行財政健全化プラン等に基づいた定員管理、給与、報酬の適正化を図る。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

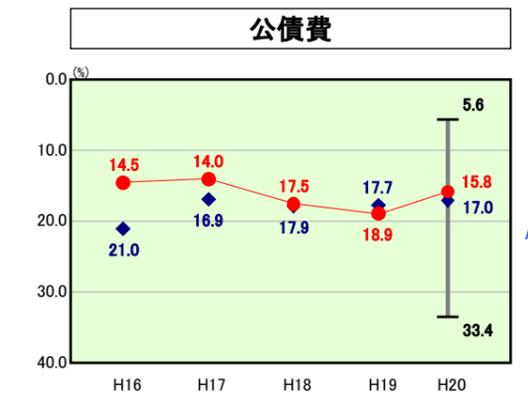
人口1人当たりの決算額については、33,286円と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、事業期間の延長、凍結、廃止等事業全体の見直しを行い起債に依存しない財政運営に努める。

#### 【普通建設事業費】

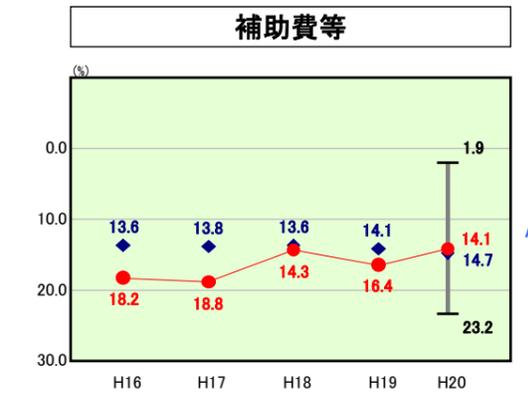
人口1人当たりの決算額については、44,875円と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き行財政健全化プラン等に基づいた事業の見直しを図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業を選択することにより、普通建設事業を抑制していく。



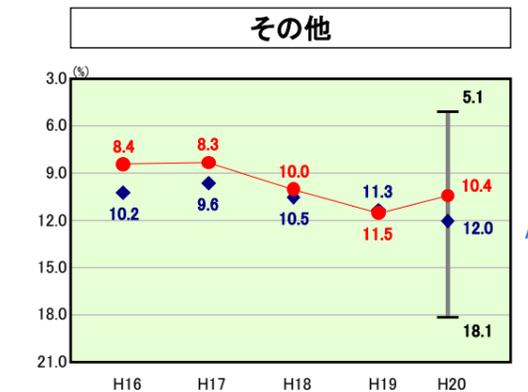
H20類似団体内順位 15/48  
全国市町村平均 71.7  
栃木県市町村平均 71.2



H20類似団体内順位 14/48  
全国市町村平均 20.1  
栃木県市町村平均 17.2



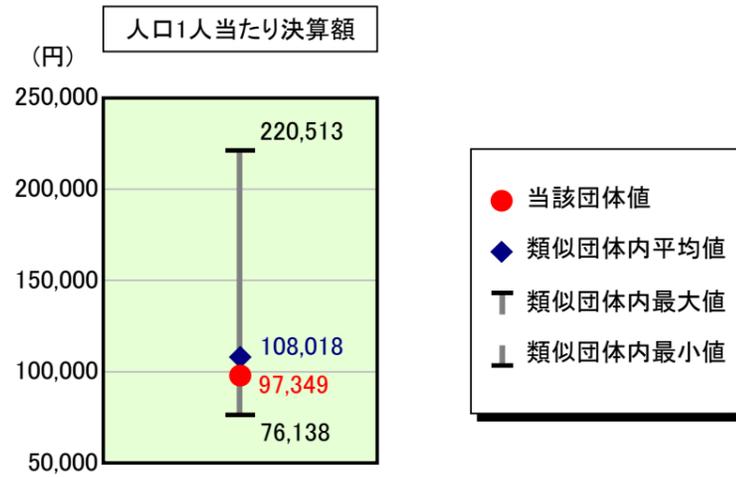
H20類似団体内順位 26/48  
全国市町村平均 10.6  
栃木県市町村平均 10.4



H20類似団体内順位 13/48  
全国市町村平均 11.7  
栃木県市町村平均 11.3

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



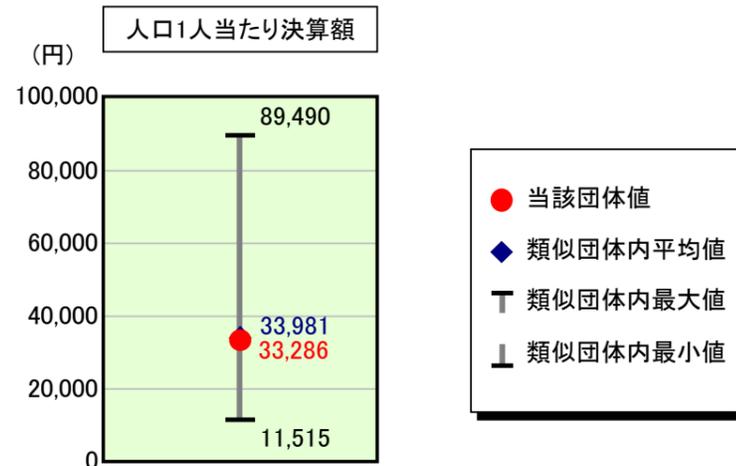
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,016,474	80,820	86,624	▲ 6.7
賃金(物件費)	33,006	2,624	6,634	▲ 60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	202,188	16,076	14,927	7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,148	4,544	4,923	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,463	1,229	1,817	▲ 32.4
▲退職金	▲ 99,917	▲ 7,944	▲ 8,580	▲ 7.4
合計	1,224,362	97,349	108,018	▲ 9.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	9.91	▲ 1.56
ラスパイレス指数	96.6	94.8	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	566,913	45,075	51,578	▲ 12.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	80,803	6,425	15,384	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,385	6,471	7,127	▲ 9.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,871	6,192	2,146	188.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,339	▲ 30,877	▲ 42,291	▲ 27.0
合計	418,633	33,286	33,981	▲ 2.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

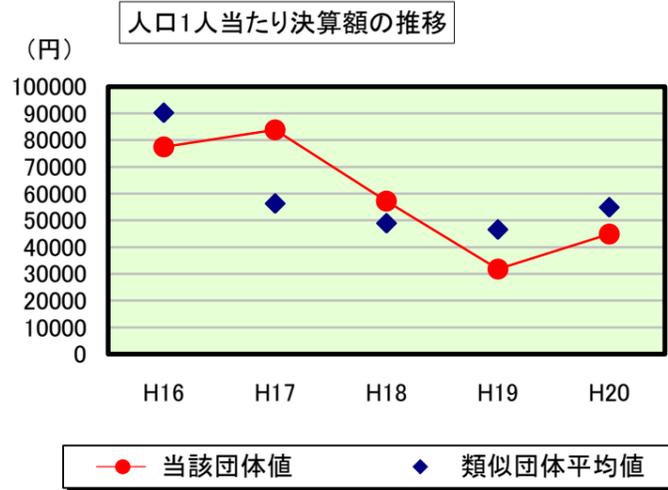
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 市貝町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	983,466	77,438	▲ 40.6	90,219	▲ 18.2	▲ 22.4
うち単独分	401,338	31,601	▲ 67.5	53,069	▲ 15.5	▲ 52.0
H17	1,061,781	83,823	8.2	56,261	▲ 37.6	45.8
うち単独分	411,239	32,465	2.7	37,300	▲ 29.7	32.4
H18	722,144	57,168	▲ 31.8	48,871	▲ 13.1	▲ 18.7
うち単独分	326,646	25,859	▲ 20.3	30,756	▲ 17.5	▲ 2.8
H19	399,370	31,729	▲ 44.5	46,517	▲ 4.8	▲ 39.7
うち単独分	291,573	23,165	▲ 10.4	26,777	▲ 12.9	2.5
H20	564,397	44,875	41.4	54,836	17.9	23.5
うち単独分	280,125	22,273	▲ 3.9	30,795	15.0	▲ 18.9
過去5年間平均	746,232	59,007	▲ 13.5	59,341	▲ 11.2	▲ 2.3
うち単独分	342,184	27,073	▲ 19.9	35,739	▲ 12.1	▲ 7.8